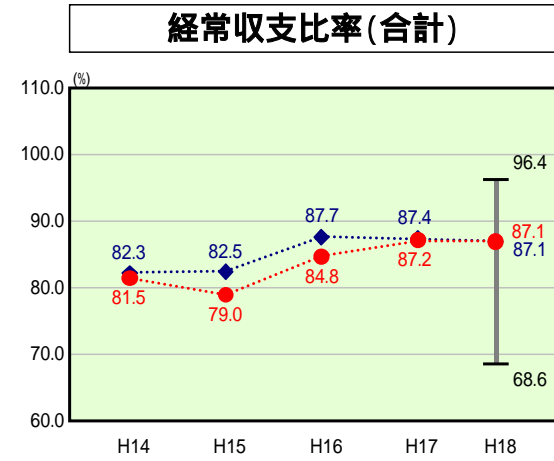


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 矢吹町

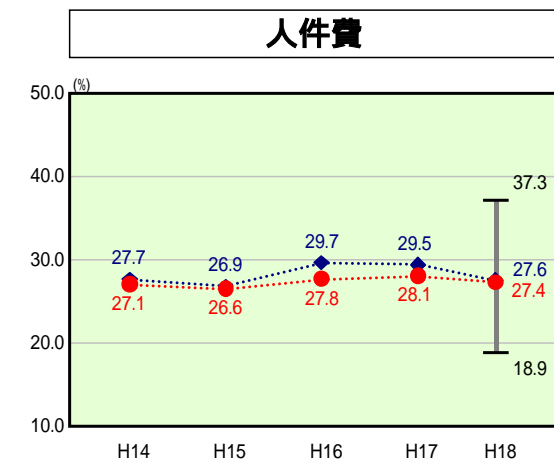
経常収支比率の分析



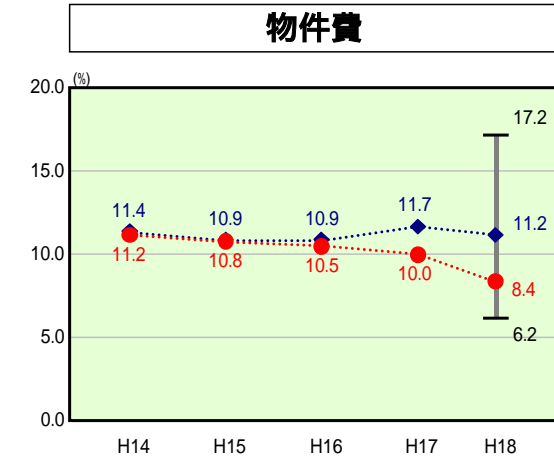
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	18,283人(H19.3.31現在)
面積	60.37 km ²
歳入総額	5,800,560千円
歳出総額	5,676,630千円
実質収支	121,085千円

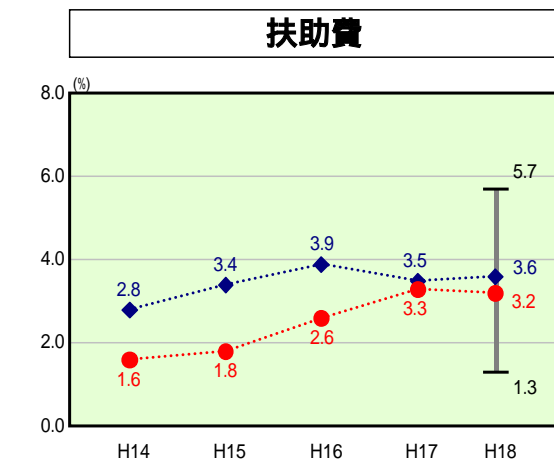
H18 類似団体内順位 15/36
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



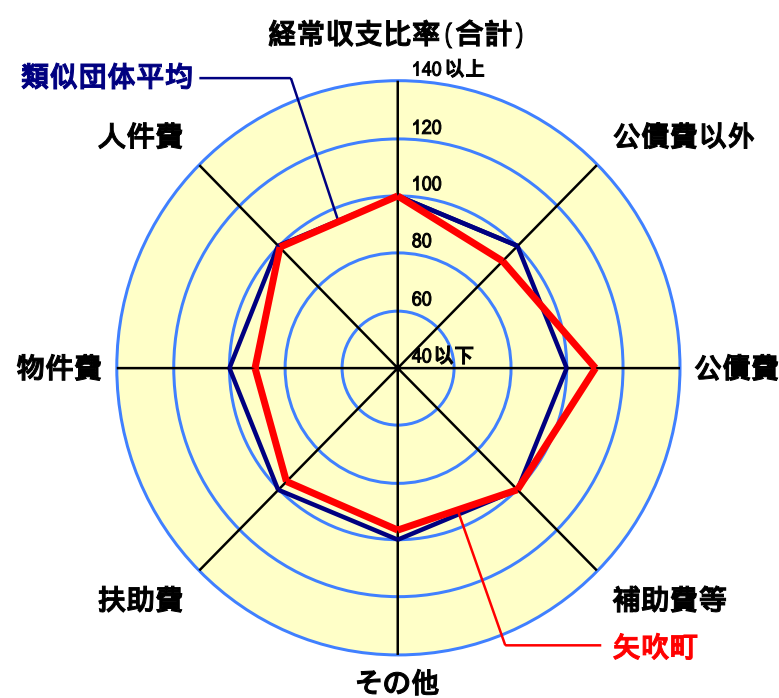
H18 類似団体内順位 18/36
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



H18 類似団体内順位 9/36
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18 類似団体内順位 10/36
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

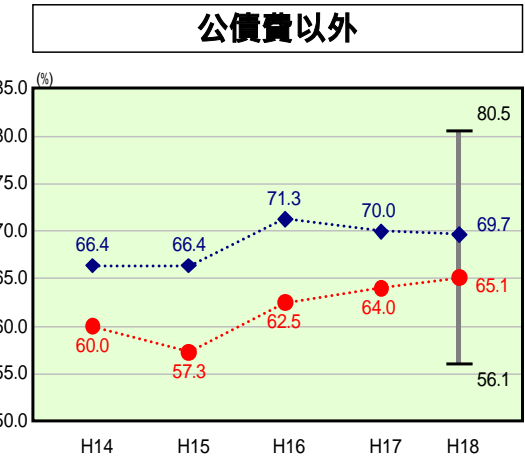
分析欄

経常収支比率の分析
人件費：類似団体内平均値を下回る値で推移している。平成18年度は超過勤務手当の抑制、新規採用の抑制による職員数の減(4人)など行財政改革への取組を通じて人件費の削減を行ったが、平成19年度は、さらに特殊勤務手当の廃止(一部手当を除く)や新規採用職員の抑制などコスト削減の効果が現れてくる見込みである。
物件費：平成17年度以降類似団体内平均値を大きく下回る結果となっている。今後、町施設の指定管理者制度移行や民間委託により委託料の上昇が見込まれるが、増額分は人件費からシフトすることとなるため、相殺により経常経費総額の大幅な上昇はないものと予想される。
公債費以外：類似団体内平均値を下回る値で推移しているものの、一部事務組合等の起こした地方債への補助金の増額により、上昇を続けている。要因は「補助費」のとおり。
公債費：元利償還金のピークである平成17年度を過ぎたことから、徐々に下降していくものと見込まれる。
補助費：平成16年度には地域イントラネット整備事業の起債償還開始、平成18年度にはゴミ処理施設建設事業の起債償還開始により上昇し、類似団体内平均値を超える結果となった。平成20年度からは償還満了により大幅に下降するものと予想される。

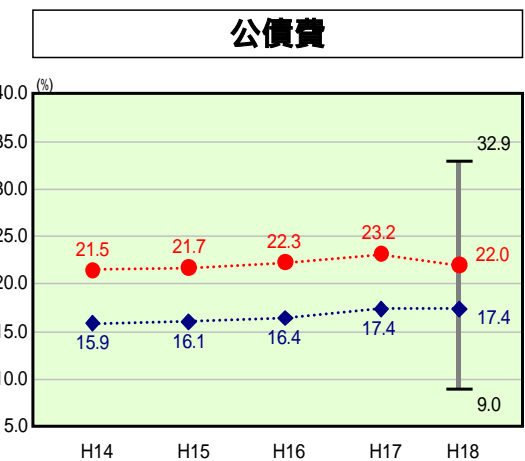
人件費及び人件費に準ずる費用の分析
 人件費については町施設の指定管理者制度導入などにより類似団体平均を下回っているが、資金については、現在、制度移行の段階にあるため、若干上回る状況である。今後、指定管理者制度が軌道に乗ることにより、改善されていくものと見込まれる。また、平成20年度には新たに指定管理者制度への移行(22施設)や保育業務の民間委託を予定しており、更なる経常経費の削減に努める。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析
 昭和63年度から平成12年度の白河地方水道用水供給企業団への一般会計出資債等の影響により、すべての項目において類似団体平均を大きく上回る結果となった。平成19年度以降は、平成8年度からの財政健全化計画による地方債、債務負担行為抑制の効果が現われ始め、公債費が平成17年度に10億3千万円とピークを迎え、その後徐々に下降に向かう。債務負担行為に定める用地取得などの償還金についても同様に下降し、平成17年度で2億円だったものが平成26年度にはほぼ償還完了となる見込みである。今後、公債費負担適正化計画に基づき、計画的な事業実施に努めるとともに、補償金免除繰上償還のほか、任意の繰上償還を実施し、平成20年度決算時までに実質公債費比率が25%を下回るよう努める。

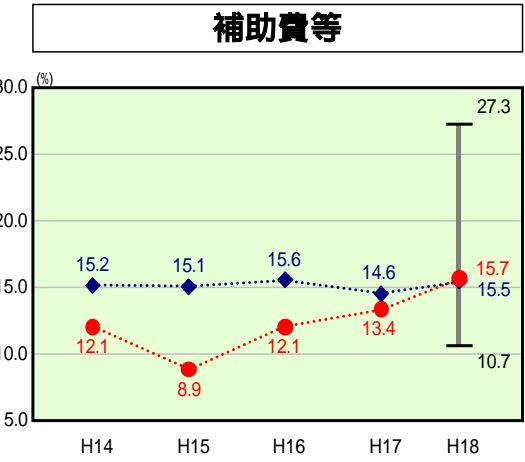
普通建設事業費の分析
 平成8年度から財政健全化計画に基づき事業執行してきた結果、平成15年度以降、類似団体平均を大幅に下回る値で推移している。平成18年度からは町の総合計画である「第5次矢吹町まちづくり総合計画」により、今後5年間の実施計画を策定し、予算と連動させ、計画的に事業を執行しており、今後も住民サービスの低下を最小限に抑えながら、効率的な財政運営を進める。



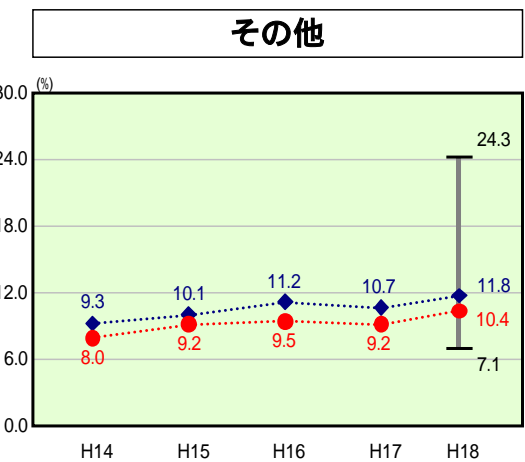
H18 類似団体内順位 10/36
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18 類似団体内順位 31/36
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



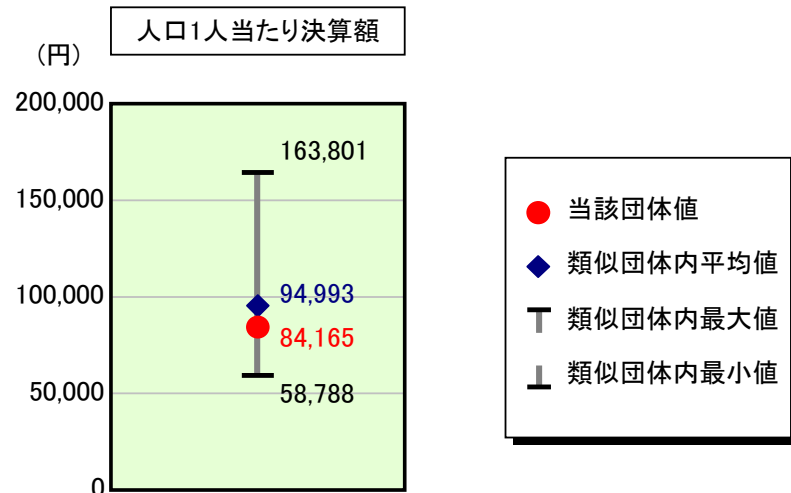
H18 類似団体内順位 23/36
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18 類似団体内順位 14/36
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



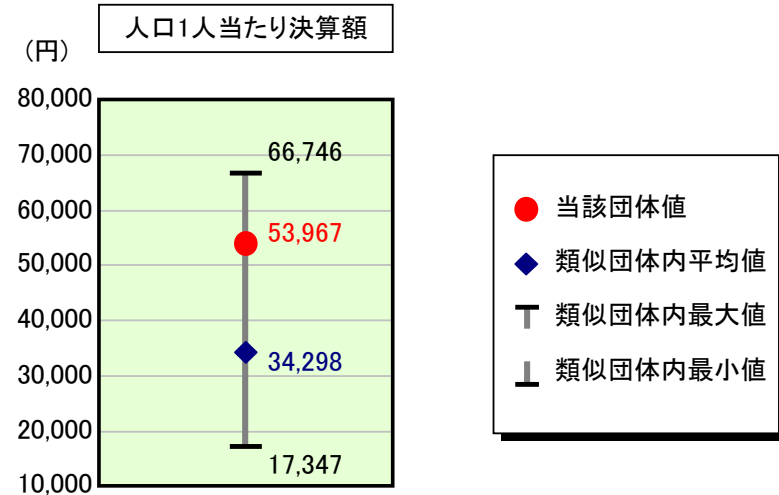
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,302,700	71,252	78,724	9.5
賃金(物件費)	91,936	5,028	4,823	4.3
一部事務組合負担金(補助費等)	243,023	13,292	13,529	1.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,819	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,678	1,459	1,322	10.4
退職金	125,553	6,867	7,982	14.0
合計	1,538,784	84,165	94,993	11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.09	8.78	0.69
ラスパイレス指数	94.6	94.3	0.3

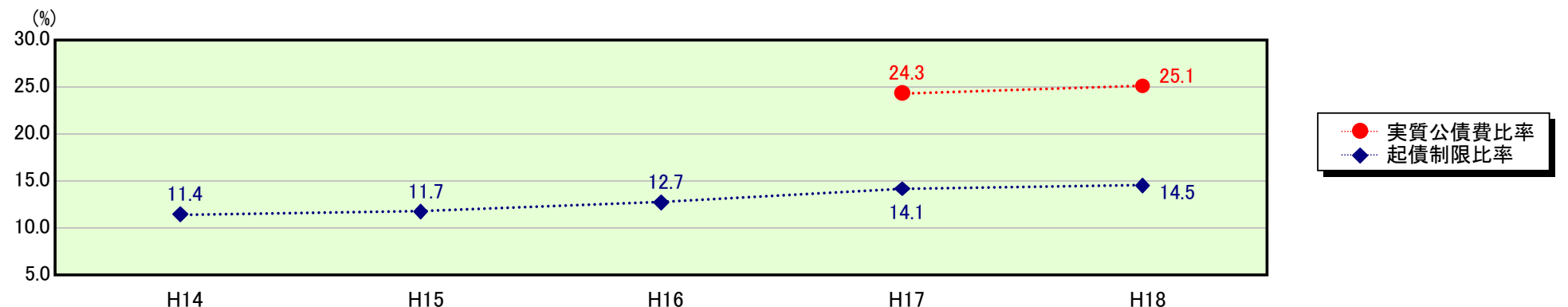
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

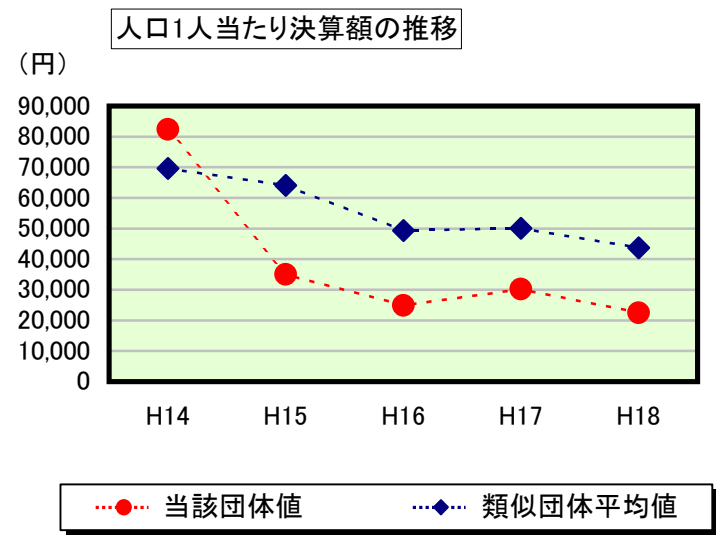
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,010,787	55,286	45,269	22.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	377,991	20,674	16,180	27.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	168,223	9,201	7,162	28.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	133,290	7,290	3,122	133.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	107	6	5	20.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	703,720	38,490	37,439	2.8
合計	986,678	53,967	34,298	57.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,517,536	82,372	44.6	69,626	0.5	45.1
うち単独分	777,455	42,200	6.6	46,696	6.4	13.0
H15	644,193	35,003	57.5	64,071	8.0	49.5
うち単独分	574,509	31,217	26.0	47,064	0.8	26.8
H16	455,283	24,894	28.9	49,314	23.0	5.9
うち単独分	361,533	19,768	36.7	33,272	29.3	7.4
H17	552,073	30,198	21.3	50,081	1.6	19.7
うち単独分	516,085	28,229	42.8	32,308	2.9	45.7
H18	411,359	22,500	25.5	43,735	12.7	12.8
うち単独分	380,718	20,824	26.2	26,982	16.5	9.7
過去5年間平均	716,089	38,993	9.2	55,365	8.5	0.7
うち単独分	522,060	28,448	7.9	37,264	10.9	3.0